

中部圏広域地方計画の推進について
平成28年度の取組み
[概要版]

平成29年3月
中部圏広域地方計画協議会幹事会

平成28年度 中部圏広域地方計画の推進について [概要版]

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。(2016年3月29日)

中部圏広域地方計画「第5章計画の効果的推進に向けて」において、“中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、効果的に計画を推進するとともに、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする”としている。

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

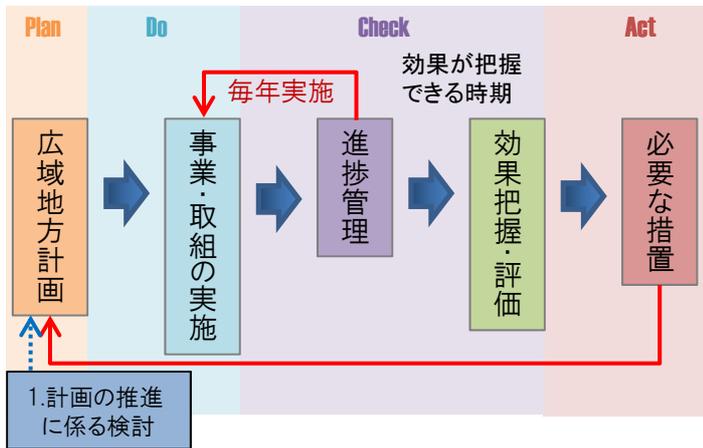
1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

【推進体制】中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



【推進体制】

○進捗管理作業「フォローアップ作業事務局」

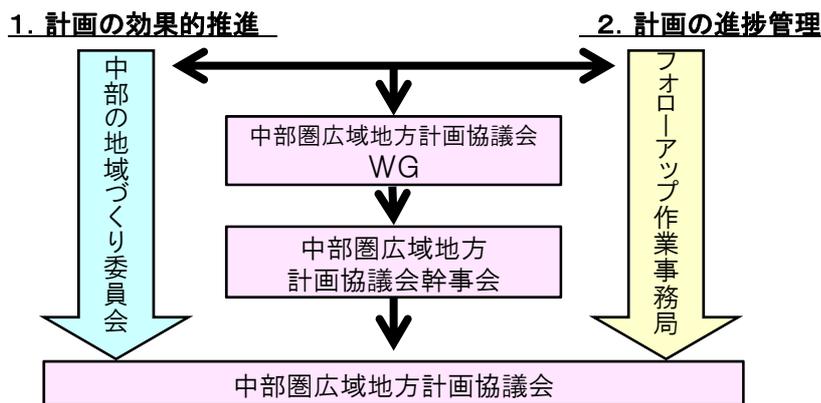
○効果把握・評価、必要な措置

「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

【評価・必要な措置検討のタイミング】

計画の効果的推進検討結果(H30)、社会資本重点整備計画の計画期間(H32)、及び国土形成計画の動向等を勘案して実施。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

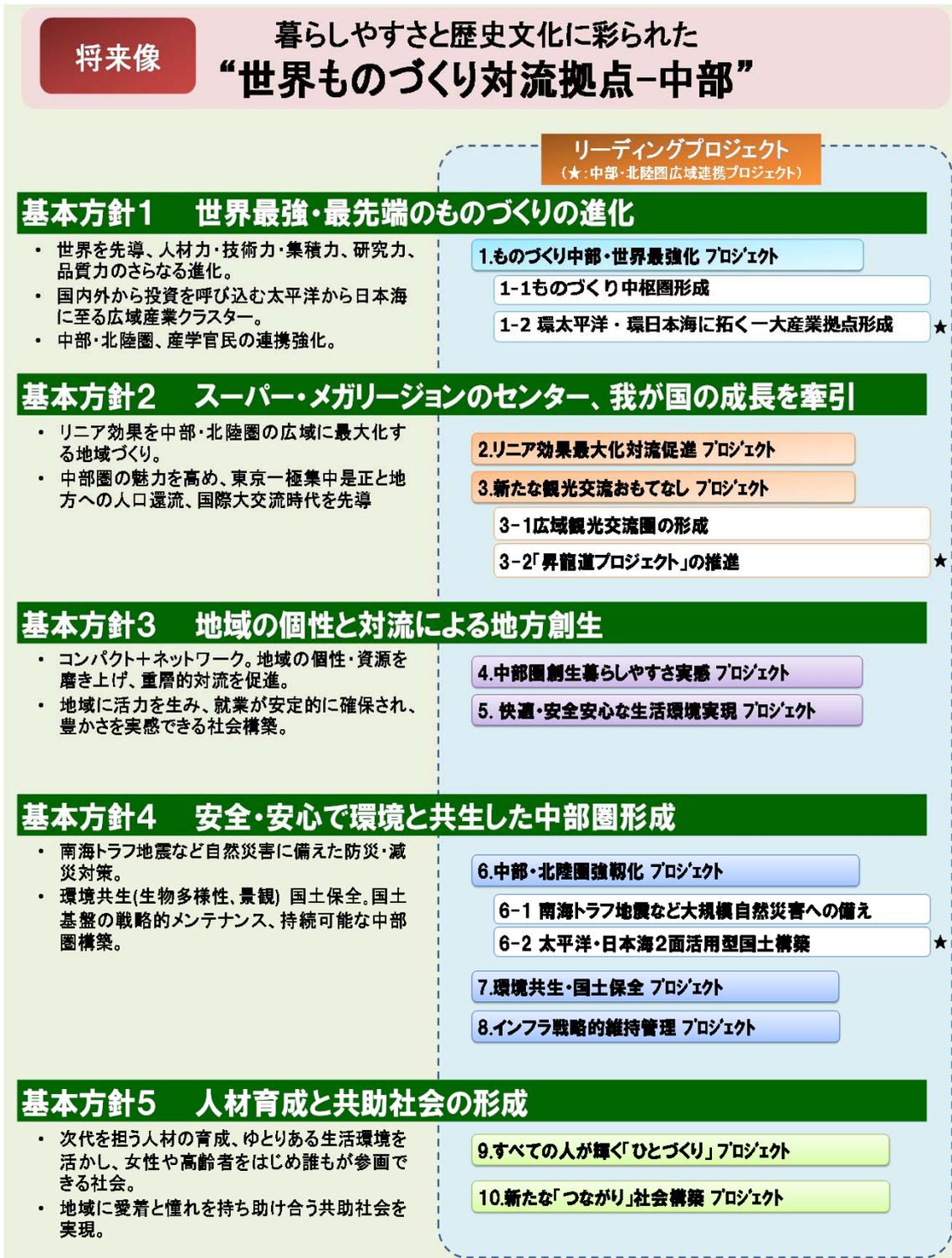


■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム(PT)を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務(国機関)、副主務(自治体)を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム(PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡県
中部・北陸圏強化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

■ 中部圏広域地方計画の体系



■ 計画の効果的推進に向けて

○選択と集中による重点化・効率化を図った施策展開

- 世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、我が国の成長エンジンの一翼を担う。
- 国の分野別計画、各県・政令市の総合計画等の諸計画と整合・調整による効果的な推進。
- 「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」、各県・市町村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「国土強靱化地域計画」等との十分な連携。
- 協議会の構成機関、関係者の広域的な連携と、選択と集中による重点化・効率化。

○PDCAサイクルによるフォローアップ

- 実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画(plan)・実行(do)・評価(check)・改善(act)のプロセスによるフォローアップを毎年実施。
- 中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- ・特に、高度運転支援システムの実用化に向けた自動走行運転の実証実験や「2016年国際航空宇宙展」への出展支援等による販路開拓・拡大支援が進められる等、ものづくり中枢圏形成の取組が推進された。
- ・また、ものづくりを支える基盤強化では、新名神高速道路や東海環状自動車道の三重県区間が一部開通、水素ステーションの整備や導入に向けた支援・普及啓発等がされるとともに、総合的な治水・安定的な水供給のために新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事に着手、名古屋港飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業等に着手等が進められた。
- ・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- ・特にコンポジットハイウェイコンソーシアムによる技術開発支援に係る情報発信や「コンポジットハイウェイコンベンション2016」でのビジネスマッチング等の開催、中部国際空港を利用した食品輸出の実証実験等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

我が国の成長を担う産業の強化
～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

- ◎「近未来技術実証特区における自動走行の実証実験」として高精度3Dマップを作成・実証実験を実施(県内15市町)するとともに、無人タクシーのモニター調査を実施(うち4市町)【愛知県】
- ◎中部圏で生産され、東南アジア地域で需要が見込まれる品目について、知名度の向上と輸送・販売に係る課題の抽出を目的とした食品輸出の実証実験を実施【中部運輸局】
- ・コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、海外企業とのマッチング及び公設試による技術開発支援に係る情報発信を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション2016」を開催(H28.10)、国内外の企業、大学、公設試による講演やビジネスマッチング等を行い、CFRPIに関わる関係者参加(約500名)【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・「国際戦略総合特区設備等投資促進税制の活用」17法人、国による利子補給金:15法人が活用(H29.1末現在)【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・愛知総合工科高等学校を開校(H28.4)し、H29年度からの専攻科の公設民営化に向け、学校法人名城大学を指定管理法人に指定(H28.10)【愛知県】
- ・三重県・岐阜県医療福祉機器等開発連携会議(H28.8、H29.3:年2回)【三重県、岐阜県】
- ・「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」によりインストラクター12名を養成(4社、延べ18回派遣)【静岡県】

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

- ・「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」として会員の調査研究等に対する補助金交付(10件)、講習会開催、展示会出展支援等【岐阜県】
- ・「あいロボット産業クラスター推進協議会」としてワーキンググループを開催(6回)【愛知県】

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

- ・移動式水素ステーション設置に対する補助の実施(拠点:岐阜県八百津町、供給地:岐阜県岐南町、同県土岐市)、燃料電池自動車導入(岐阜県、八百津町)【岐阜県】
- ・水素ステーション整備費(1基)、需要創出活動費(15基)に対する補助を実施【愛知県】
- ・燃料電池産業車両(フォークリフト)導入補助費(2台)、燃料電池フォークリフト用の再生可能エネルギー由来水素供給設備整備費(1基)に対する補助(H28新設)【愛知県】
- ・民間事業者の水素供給設備整備事業への助成(1件)【静岡県、静岡市】
- ・「みえ水素エネルギー社会研究会」によるセミナー開催(H28.11:35名)【三重県】
- ・燃料電池自動車導入(三重県、鈴鹿市)、小型水素ステーション設置(1ヶ所)【三重県】
- ・民間事業者による市内への移動式水素ステーション設置(H28.3:1台)【浜松市】

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

- ◎「名古屋港飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業」としてコンテナ船の大型化や施設の老朽化へ対応するため、既存施設の大規模修繕と港湾施設の増深改良に事業着手【中部地方整備局、名古屋市】
- ◎新名神(四日市JCT～新四日市JCT)4.4km開通(H28.8)
- ◎東海環状自動車道東員IC～新四日市JCT(1.4km)開通(H28.8)【中部地方整備局】
- ◎新東名高速道路浜松いなさJCT～豊田東JCTの開通(H28.2)後の整備効果を確認(H29.2)【中部地方整備局】
- ◎H28.3に開通した東名高速道路大井川焼津藤枝スマートIC(静岡県焼津市)の開通半年後の整備効果を確認(H28.11)【中部地方整備局】
- ◎西知多道路についてH28年度より新規事業着手(東海JCT、青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称))【中部地方整備局、愛知県】
- ◎バイオリファイナリーの取組として、バイオベンチャー企業等と協定を締結(H28.9)、バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトを推進【三重県】
- ・安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの早期本体着手に向け、H28年度より転流工工事に着手【中部地方整備局】
- ・「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」交付決定(4件)【長野県】

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム(取組例)

自動走行の実証実験の実施【愛知県】

<高精度3Dマップ作成と実証実験>

近未来技術実証特区において、愛知県内15市町を対象に自動走行に必要な高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施した。

(実証実験実施市町) 愛知県のみやま市、安城市、一宮市、犬山市、岡崎市、春日井市、刈谷市、幸田町、設楽町、田原市、豊明市、豊田市、長久手市、南知多町、みよし市

<無人タクシー疑似体験モニター調査>

無人タクシーを疑似体験できるアプリケーションを作成し、そのニーズや社会受容性に関するモニター調査を県内4市町において実施した。

(モニター調査実施箇所)

- ・南知多町(日間賀島西港～日間賀島東港 1.5km)
- ・春日井市(高齢者福祉施設どんぐりの森～サンマルシェ 3.9km)
- ・設楽町(設楽町役場～養護老人ホーム宝泉寮 3.5km)
- ・豊田市(花沢五区コミュニティセンター～JAあいちAコープ下山店 2.4km)

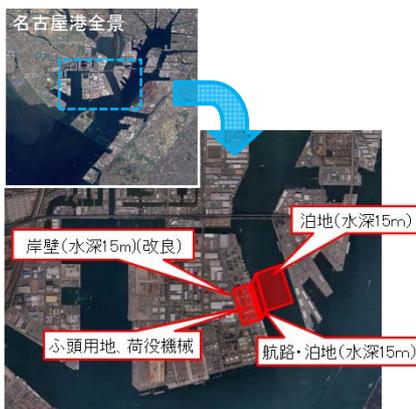
<今後の取組みの方向性>

※国の規制緩和の動きと連動し、技術を高度化させた遠隔型自動走行システム等による実証実験を全国に先駆けて実施するとともに、自動走行技術の進展を見据え、具体的なビジネスモデルの創出に向けた検討を行い、自動走行に関する新たな産業の創出につなげる。



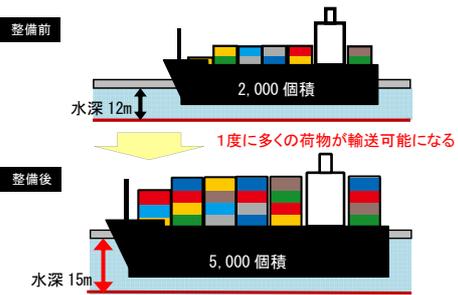
名古屋港飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業【中部地方整備局、名古屋市】

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加や国際的なコンテナ船の大型化に対応するため、名古屋港飛鳥ふ頭地区において、既存施設の老朽化対策と併せて港湾施設の増深改良を実施。H28年度に新規事業化。



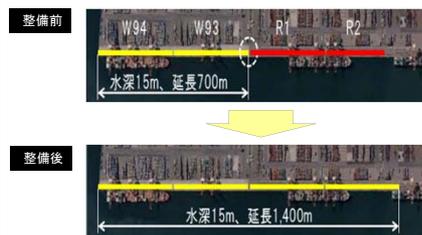
○コンテナ船の大型化への対応

これまで2,000個積コンテナ船の着岸しかできなかった施設を増深することにより、5,000個積大型コンテナ船の着岸が可能となり、輸送コストが低減



○コンテナターミナルの一体利用

当該岸壁を隣接岸壁の水深まで掘り下げること、かつガントリークレーンのレール幅を統一することにより、延長1,400mのコンテナターミナルとして一体的かつ柔軟な利用が可能



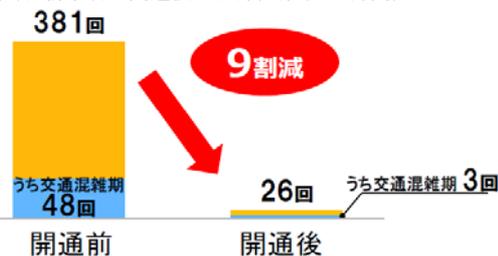
出所: 中部地方整備局資料

新東名高速道路開通後ストック効果の公表【中部地方整備局】

H28.2に開業した新東名高速道路(愛知県区間)の浜松いなさJCT～豊田東JCT(延長約55km)の開通1年後ストック効果を確認した(H29.2)。<主なストック効果>

- ①東名・新東名の渋滞が約9割減少
- ②東名・新東名のトラックドライバーの生産性が15%向上
- ③自動車部品の輸送(愛知～関東)では定時性が向上
- ④約5年間で、沿線に223件の工場が立地
- ⑤東名通行止め発生時に、新東名が迂回路としての機能
- ⑥静岡県から岐阜県下呂市への観光客数が増加

■東名・新東名の開通後の渋滞回数[11ヶ月間]



出所: 新東名(愛知県)開通効果検討会議記者発表資料(H29.2.10)

東海環状自動車道新四日市JCT～東員IC開通【中部地方整備局】

H28.8.11に新名神高速道路 四日市JCT～新四日市JCT(4.4km:4車線)、東海環状自動車道 新四日市JCT～東員IC(1.4km:2車線)が開通した。

<開通後の交通状況>

○今回開通区間(四日市JCT～新四日市JCT～東員IC)の日交通量は平均3,700台/日、開通区間隣接の伊勢湾岸自動車道、東名阪自動車道の日交通量は、開通1週間前比較でほぼ横ばい。

<開通による所要時間短縮>

○岐阜県いなべ市内の産業集積地から名古屋港、四日市港までの所要時間が約19分短縮

■産業集積地の分布と名古屋港・四日市港までのアクセス経路



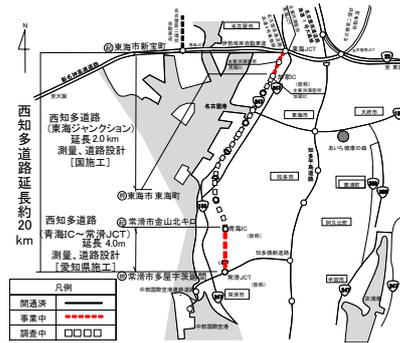
基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム(取組例)

国道247号西知多道路の新規事業化【中部地方整備局・愛知県】

国道247号西知多道路は、中部国際空港と名古屋港及び高規格幹線道路を連絡し、名古屋都市圏自専道網を形成することで、国道247号の渋滞を緩和し、物流効率化によるものづくり産業の支援、災害時の代替路等を目的に計画された道路であり、H28年度に新規事業化された。

- 東海ジャンクション(延長2.0km)【国施工】
 - ・H28年度新規事業化
 - ・早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進する。
- 青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称)(延長4.0km)【愛知県施工】
 - ・H28年度新規事業化
 - ・早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進する。



出所:「平成28年度中部地方整備局関係予算の概要について(H28.4.1)」中部地方整備局

スマートインターチェンジ【中部地方整備局】

<東名高速道路 大井川焼津藤枝スマートIC整備効果の公表>
H28.3に開通した大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ※の開通半年後の整備効果を確認した(H28.11)。

※東名高速道路で初となる本線に直結する自動料金収受システム(ETC)専用インターチェンジ

<開通半年後の整備効果>

- 並行する国道150号の旅行速度が約2割改善(約5km/h向上)
- スマートIC開通により、高速道路へのアクセス時間が短縮
- 第3次医療施設までの所要時間が短縮し、医療サービスが向上
- 東名高速道路焼津・吉田ICの出入り交通量が減少、交通が分散

■周辺地域道路網(所要時間減による物流交通への効果)



出所:大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ地区協議会(第5回)資料

<東名高速道路 三方原スマートIC開通>

東名高速道路 三方原スマートICがH29.3.18に開通した。東名高速道路の「浜松IC」と「浜松西IC」のほぼ中間にある三方原PAに接続している。

<期待される整備効果>

- 周辺住宅地、中心市街地からの高速道路アクセスの向上
- 大規模災害時の救急・救援・支援活動の迅速化
- 物流効率化による地域産業の発展



出所:浜松市スマートインターチェンジ地区協議会資料

バイオリファイナリーの推進【三重県】

みえバイオリファイナリー研究会ではバイオリファイナリーに関する将来の産業育成、地域産業の活性化などに向けた取組を推進しており、取組の一環として、バイオベンチャー企業、プラント事業者、三重県多気町、三重県の4者による「バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト」に関する協力協定の締結(H28.9)をコーディネート。

多気クリスタルタウンに燃料用微細藻類培養プールを建設し、燃料用微細藻類の大規模、低コスト生産技術の確立を目指す。培養プールは2018年には総面積3,000㎡以上の国内最大級の燃料用微細藻類培養プールとなる予定。



4者による協定調印式

写真提供:三重県

中部空港を利用した地元地域産食品の輸出促進【中部運輸局】

■実証実験概要



日本酒をはじめ加工品も含めた地元地域産食品を、中部国際空港搭載で香港、上海、台湾、シンガポール等へ3回程程度の輸送を実施し、中部国際空港搭載ケースにおける「トータルリードタイム短縮」「トータルコスト縮減」「環境負荷低減」等の優位性を検証した。

検証結果をもとに、他空港で搭載・輸出している地元産食品の中部国際空港への切り替えを支援するとともに、中長期的には輸出促進に向けたトータルコーディネート施策への展開を図る。

出所:中部運輸局資料

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の2027年開業に向け、起工式を開催し工事着手した。(長野県H28.11、愛知県H28.11、岐阜県H28.12)
- また、名古屋～大阪間について、最大8年前倒しに向け国の財政措置が決定された。
- ・リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県・岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、プロジェクト調整会議の場などにおいて構想に位置付けたプロジェクトの実現に向けた協議・調整等が進められた。また、リニアバレー構想の実現に向けた検討やリニア長野県駅へのアクセス強化を図る中央自動車道座光寺スマートICや国道153号飯田北改良の新規事業化、及びリニア岐阜県駅周辺の「にぎわい創出施設」の検討や岐阜県駅へのアクセス強化を図る国道257号濃飛横断自動車道中津川工区の新規事業化等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

リニアを活かした新たな中部圏の形成 ～日本のハートランド・中部～

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

- ◎名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会、名古屋駅乗換空間等合同調整会議、リニア・高速道路アクセス向上調整会議、名駅通道路空間調整会議の開催及びタクシー送り込み方式社会実験(H28.11)実施、まちづくり構想実現に向けた関係者との協議・調整及び整備内容等の検討【名古屋市】
- ◎愛知県国際展示場(愛知県常滑市)の2019年秋開業に向けて、設計施工一括発注による設計及び建築工事(H28年度～)に着手するとともに、東京・名古屋でトッププロモーションを開催(H28.6)、事前利用申込を開始(H28.9)、「愛知県国際展示場の条例」の制定(H28.12)、「愛知県国際展示場コンセッションに関する基本的考え方」の公表(H29.2)【愛知県】
- ・市民団体との協働による取組(堀川フラワーフェスティバル、堀川ウォーターマジックフェスティバル、堀川1000人調査隊2010報告会)、「堀川まちづくりの会」による魅力発信【名古屋市】
- ・リニアバレー構想実現に向けた「伊那谷自治体会議」を開催(3回)【長野県】
- ・「リニア岐阜県駅周辺整備協議会」を開催し、「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」に基づく「にぎわい創出施設」について検討【岐阜県】

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・広域波及のためのネットワーク強化

- ◎中部横断自動車道(六郷IC～増穂IC)約9km開通(H29.3)【関東地方整備局】
- ◎リニア中央新幹線の開業効果を岐阜県全域に波及させることを目的として、国道257号濃飛横断自動車道中津川工区他を新規事業着手(H28)【岐阜県】
- ・(再掲)西知多道路についてH28年度より新規事業着手(東海JCT、青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称))【中部地方整備局、愛知県】
- ◎「長野県リニア活用基本構想」実現に向け、伊那谷交流圏及びリニア3駅活用交流圏において、県及び関連市を整備主体として10ヶ所の計画を「リニア関連道路整備」として位置付け、そのうち中央自動車道座光寺スマートIC(仮称)、国道153号飯田北改良他をH28年度新規事業化【長野県】
- ・知立駅付近連続立体交差事業において、名古屋本線名古屋行き仮線切替を実施(H28.4)するとともに、名鉄三河線速達化を検討【愛知県】

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に伴う山車文化の情報発信や、NHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送を好機とした観光客への情報発信や誘客事業等の取組みが進められた。また、広域観光交流を支える基盤整備として、清水港、三河港、四日市港において、クルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。
- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成の取組みの推進や、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められた。
- ・特に、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線LANの整備・普及の取組み、昇龍道大使を団長とした「昇龍道上海ミッション」等のプロモーション活動等の取組みが進められた。

【平成28年度の主な取組】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

広域観光交流圏の形成

- ◎関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光など自立的な観光地域づくりの推進【岐阜県】
- ◎岐阜県・愛知県共同で産業観光等バスモニターツアーやスタンプラリーを実施【岐阜県、愛知県】
- ◎「三重まるごと自然体験ネットワーク」を設立(H28.6:132団体)し、新たな自然体験プログラムの開発や自然体験活動を展開する人材の育成を支援【三重県】
- ◎「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録(H28.12)に伴う愛知の山車文化の情報発信の実施【愛知県】、「山・鉾・屋台行事」をはじめとする「世界に誇る遺産」等を活用した県内宿泊旅行の拡大促進【岐阜県】
- ◎清水港日の出地区の既存岸壁を活用し、22万GT級クルーズ船に対応する係船柱が完成【中部地方整備局】

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

広域観光交流圏の形成

- ・浜名湖観光圏における湖上交通、サイクリング、トレッキング等を活用した誘客の検討、遠浅の環境や豊富な水産資源を活かした滞在プログラムの造成(H28年度:52プログラム)【静岡県、浜松市】
- ・北陸新幹線沿線各県と連携した旅行会社への広域周遊モデルコースを策定し、旅行会社へ提案(東京:41社、71名、大阪:49社、89名)【長野県】
- ・「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致活動を展開【愛知県】
- ・「第20回アジア競技大会」の愛知・名古屋での開催が決定(H28.9)【愛知県・名古屋市】
- ・みえ食旅パスポート(H28.6～約175千部発給(H29.2末現在))による周遊観光の推進【三重県】

昇龍道プロジェクトの推進

- ◎「広域共通の観光テーマのストーリー化推進」として「昇龍道ものづくり銘選」34件選定(H28.10)、「昇龍伝説紀行スタンプラリー」実施(H28.10～H29.3)、「日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接客対応力向上セミナー」(5ヶ所開催)、「山車・からくり」に親しむ交流会開催(H28.12)【中部運輸局】
- ・「道の駅」や観光案内所、観光施設等への無料公衆無線LANの整備、普及・活用【中部運輸局、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、名古屋市】
- ・ベトナム航空セントレア直行便1便増(H29.1)、中野良子昇龍道大使を団長とする「昇龍道上海ミッション」(H28.11)により富裕層向け各種PRを実施【中部運輸局】
- ・中部広域観光推進協議会等と連携した昇龍道ハイレベルミッションなど誘客事業の実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】

◎:コラム掲載の取組み

■コラム(取組例)

リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進【名古屋市】

「名古屋駅周辺まちづくり構想」(H26年度策定)に位置付けたプロジェクトについて関係者と協議・調整を行い、検討を進めるとともに、交通施設の効率的・効果的な配置について検討するため、タクシー送り込み方式社会実験(H28.11)を実施した。今後も関係者と協議・調整を行いながら、整備内容等の具体化検討を進める。

- 名古屋駅乗換空間等合同調整会議 第3回(H28.10)、第4回(H29.2)
- リニア・高速道路アクセス向上調整会議 第3回(H28.6)、第4回(H28.10)
- 名駅通路空間調整会議 第1回(H28.6)、第2回(H28.8)、第3回(H28.10)
- 名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会 第3回(H29.3.30)

■名古屋駅周辺空撮写真



写真提供:名古屋市

愛知県国際展示場の整備【愛知県】

2019年秋の開業に向け、愛知県常滑市の空港島に展示面積6万㎡の愛知県国際展示場を整備。

- 展示会利用促進のため知事によるトッププロモーションをH28.6.10に名古屋・東京の2会場で実施(名古屋会場 132社:244名、東京会場 100社:227名)
- 事前利用申込の開始(H28.9)
- 「愛知県国際展示場条例」を制定(H28.12)
- 民間運営事業者募集に先立ち、「愛知県国際展示場コンセッションに関する基本的考え方」の公表(H29.2)

■国際展示場整備イメージ



出所:愛知県資料

「リニア駅周辺整備基本計画の考え方」に関する市民説明会【長野県】

市民等を対象に、「リニア駅周辺整備基本計画」策定に向けた検討状況を知ってもらい、理解を深めてもらうことを目的とした説明会を開催(H29.1)。

- 参加者数 約200名
- 参画有識者
- リニア駅周辺整備検討会議委員長 小澤一郎氏((公財)都市づくりパブリックデザインセンター顧問)、同委員 瀬田史彦氏(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)、同委員 大西達也氏((一財)日本経済研究所調査局長 兼 地域未来研究センター副局長)、同会議環境・景観部会長 上原三知氏(信州大学農学部森林・環境共生学コース 景観計画・造園学研究室准教授)



写真提供:長野県

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム(取組例)

岐阜大学及び中京学院大学の学生との意見交換会の開催【岐阜県】

リニア中央新幹線を活用した地域づくりについて、若者の意見を聞くため、岐阜大学及び中京学院大学の学生との意見交換会を、岐阜大学と共催により開催した。
当日はリニア岐阜県駅建設予定地を視察した後、リニア岐阜県駅を活用した観光プランや、その課題等について、4グループに分かれて討議及び発表を行った。

- 期 日：H28.11.19
- 場 所：岐阜県中津川市坂本公民館会議室
- 参加者：21名(岐阜大学及び中京学院大学の学生、中津川市職員、岐阜県職員 等)
- テーマ：リニア岐阜県駅を活用した観光について考える



中部横断自動車道(六郷IC～増穂IC)開通(H29.3)【関東地方整備局】

中部横断自動車道の六郷インターチェンジから増穂インターチェンジまでの区間(約9km)がH29.3.19に開通した。
中部横断自動車道は静岡市の新東名・新清水ジャンクション(JCT)を起点に、中央自動車道を経由し、長野県小諸市の佐久小諸JCTで上信越自動車道に接続する延長約132kmの高速道路。
これらの高速道路の相互連携により、高速道路ネットワークを強化するとともに、太平洋側と日本海側との連携を深め、広域観光ゾーンが形成される。



出所：出所：中日本高速道路株式会社 資料

中央自動車道 座光寺スマートIC(仮称)の新規事業化【長野県】

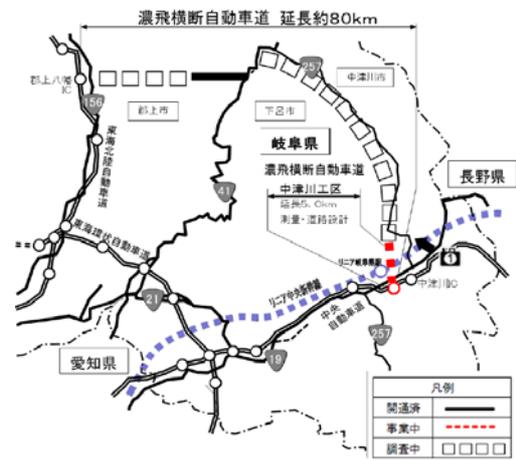
長野県リニア活用基本構想「実現に向け、「リニア関連道路整備」として位置付けられた、中央自動車道座光寺スマートIC(仮称)に新規事業着手した。
リニア中央新幹線に関連する道路整備と合わせ、スマートICを設置し、リニア長野県駅と高速道路を直結させることで、例えば長野県駅から1時間圏域の主要観光地が増加し、リニア中央新幹線と一体となって観光振興に寄与する。



出所：「スマートインターチェンジの新規事業化、準備段階調査の箇所を決定」(H28.5.27)国土交通省

国道257号濃飛横断自動車道中津川工区の新規事業化【岐阜県】

リニア中央新幹線の開業効果を岐阜県全域に波及させるため、リニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス強化を図る国道257号濃飛横断自動車道中津川工区(延長5.0km)をH28年度に新規事業化し、早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進した。



出所：「平成28年度中部地方整備局関係予算の概要について」(H28.4.1)中部地方整備局

歴史やものづくりを切り口とした広域周遊観光の推進【岐阜県】

- <関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光の推進>
- 史跡、誘導・史跡解説サインの整備
- 合戦を代表する7人の武将イベントを開始
- 世界三大古戦場ブランドに向けたゲティスバーグ(米国)との連携
- <産業観光施設等ネットワークの形成>
- 産業観光等バスモニターツアーの実施
- 公共交通機関を利用した産業観光等モニターツアーの実施
- パンフレットの作成

■関ヶ原の合戦「武将シリーズ」イベント



■産業観光等バスモニターツアー



基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム(取組例)

山車文化の発信【愛知県】

<あいち山車まつり日本一協議会※の取組>
 ○総会・研修会の開催(H28.6.12)
 ○学校法人至学館伊達コミュニケーション研究所との共催による「日本の祭シンポジウム」の開催(H28.9.4)
 ○山車文化魅力発信イベント「あいち山車まつりフェスタ in 大高」の開催(H29.2.26)
 <「山・鉾・屋台行事」ユネスコ無形文化遺産登録記念行事の開催>
 ○H28.12の「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録を記念して、愛知県と「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組についての連絡協議会(関係6市町)の共催による登録記念行事を開催(H29.1.29)

■あいち山車まつり日本一協議会総会



■日本の祭シンポジウム



写真提供:愛知県

三重まると自然体験促進事業【三重県】

<三重まると自然体験ネットワーク>
 「三重まると自然体験構想」に基づき、H28.6に設立した自然体験活動団体や農林水産事業者、アウトドアスポーツ・観光関連の企業、関係機関等132団体(H28.12.31現在)が参加する組織。ネットワーク事業者間の情報交換や連携した情報発信などを実施。

<大手アウトドア用品メーカーとの包括協定締結>

H28.9に大手アウトドア用品メーカーと情報発信やエコツーリズムの推進等に係る包括協定を締結。H28.11には東海地域初開催となる「三重 紀北 SEA TO SUMMIT(シートウーサミット)」を開催。

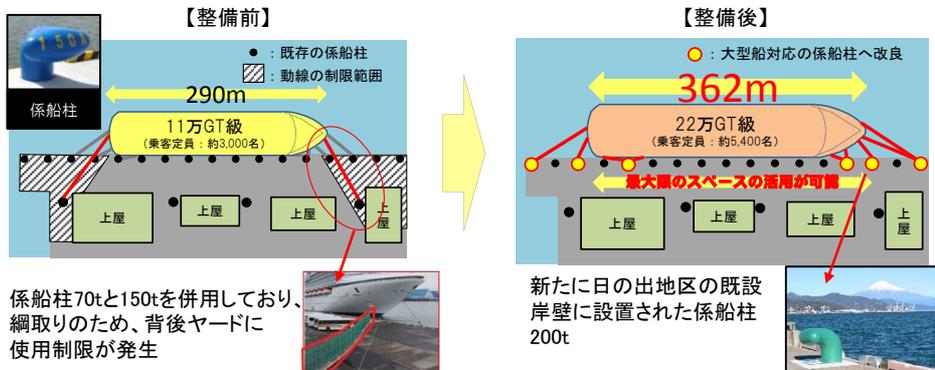
■三重 紀北 SEA TO SUMMIT



写真提供:三重県

クルーズ船の受入体制の構築【中部地方整備局】

清水港日の出地区の既存岸壁を活用し、世界最大級(22万GT級)のクルーズ船に対応する係船柱が完成。これにより、大型クルーズ船寄港1回での来訪者数(乗員客数)が大幅に増加し、それに伴う観光消費の増大等の大きな経済効果が期待される。また、清水港は「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の1つにも選定された(H29.1.31)。



【船形の大型化による乗客定員の変化】



出所:国土交通省中部地方整備局資料

広域共通の観光テーマのストーリー化の推進【中部運輸局】

<昇龍道ものづくり銘選>
 昇龍道の個性独自性があり、外国人観光客の受け入れ環境が整っているものづくり現場(伝統工芸、工場見学、企業ミュージアム・博物館等)を公募し、34件を選定。
 <昇龍伝説紀行スタンプラリー>
 昇龍道の龍伝説がある開運スポット及び観光施設等の情報を盛り込んだスタンプラリー台帳を用意し、兼六園、名古屋城等47か所にスタンプを設置。集めたスタンプ数に応じ、福袋をプレゼント。
 <日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接遇対応力向上セミナー>
 日本酒を軸とした観光のあり方、酒蔵観光における先進事例の紹介、外国人旅行者への接遇コミュニケーションシートを使った実践講習を実施。
 <「山車・からくり」に親しむ交流会開催>
 外国人観光客に、山車やからくりに関心してもらい、祭り関係者との交流を深めることを目的に、「山車・からくり」に関する講演、「からくり」実演、会場参加者の意見交換を内容とした、海外からの留学生と地域の祭り関係者との交流会を実施。

■日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接遇対応力向上セミナー



■「山車・からくり」に親しむ交流会



写真提供:中部運輸局

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいとする社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、拠点として「道の駅」、「みたとオアシス」を活用した取組みや水辺空間を活用した交流の取組み、地域産業等のブランド化による販路拡大等の取組、農林水産業の6次産業化に向けた人材育成、販路拡大等の取組みが進められた。
- ・また、地域連携の先進的な取組である「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた企業、大学の連携の推進等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

<p>コンパクト+ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◎みたとオアシスがまごおりで第9回Sea級グルメ全国大会開催(H28.10)【中部地方整備局】 ・中山間地域及び漁村地域等において、公共の福祉を増進することを目的とした地域住民へのサービス向上に資する取組について現在実施し成果をあげている「道の駅」を“特定テーマ型モデル「道の駅」住民サービス部門”として、「道の駅」桜の郷 荘川(岐阜県高山市)を認定(H28.10)【中部地方整備局】 ・防災施設を備えた新規の重点道の駅「田切の里」(長野県飯島町)が開駅(H28.7)【長野県】 ・「公共交通網形成計画策定状況(H28.10末現在)」愛知県19(3)、岐阜県9(4)、静岡県4(4)、長野県4(9)、三重県6(4) 計42(24)※()内は外数で予定(中部運輸局) ・「地域公共交通再編実施計画認定状況(H28.10末)」岐阜県(2)、愛知県予定(1)【中部運輸局】 ・静岡市立地適正化計画の策定(都市機能誘導区域の設定)【静岡市】
<p>広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携 ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「ときどき&おためしナガノ」として「おためし」移住を体験(11組、23名)【長野県】 ◎三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)と愛知大学による相互協力及び連携に関する協定の締結(H28.9)【浜松市】 ・連携中枢都市圏や定住自立圏など広域で連携した地域づくりの取組強化・充実への助言・支援、制度の周知・助言の実施【長野県、静岡県、愛知県】 ・「立地適正化計画に関する情報連絡会議」等を開催し、市町村の立地適正化計画策定に向けた制度周知・助言の実施や情報交換会などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県】 ・山梨・静岡・神奈川三県サミット(山静神サミット)の開催(H28.12)【静岡県】 ・(再掲)環白山広域観光推進協議会による情報発信、クイズラリー、イベント開催などの実施【岐阜県】 ・首都圏での海女トーク開催(H29.2)及び伊勢志摩サミットの国際メディアセンターでのPR(H28.5)等、海女習俗について情報発信【三重県】
<p>地域産業の活性化による地域活力の維持・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える農林水産業の強化 ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定」長野県(92)、岐阜県(60)、静岡県(30)、愛知県(75)、三重県(55)【関東農政局、東海農政局】 ・先端的な科学技術やものづくり技術を農業分野に応用する「先端農業プロジェクト」として革新的栽培法・育種技術、農業ロボットの開発【静岡県】 ・「あいち型植物工場」の導入に向けて、H28.11に導入に着手した愛知県田原市をはじめ、全10地区において、取組を実施【愛知県】 ・「中小企業海外展開支援事業」として中小企業の海外販路開拓支援に関する輸出セミナー、商談会を2回実施【静岡市】 ・FSC認証材(天竜材)の利用拡大に向けた「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」の発足(H28.6)【浜松市】 ・漁師塾の立ち上げ支援(三重県熊野市遊木5名)、講習会(9名)、インターンシップの開催(高校生2名、大学生6名)等【三重県】
<p>地域の個性を活かした交流連携の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化 ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり ・伝統工芸の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の開始(H29.1末現在:登録者 一般1,036、企業27、計1,063)【静岡県】 ・離島三島(日間賀島、篠島、佐久島)のPR、プレスツアー、新たな地域ブランド創出に取り組む【愛知県】 ・狩野川において、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺の新しい活用の可能性を考える「第3回ミズベリングかのがわ会議」を開催(H28.11)【中部地方整備局】 ・「世界に誇る信州の農村景観育成事業」として、県民への普及啓発、風景の語り部育成、信州ふるさとの見える(丘)の整備(10ヶ所)【長野県】 ・伝統工芸技術や地場産業の伝承・後継者育成に向けた支援や新商品開発支援などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市】 ・伝統産業・伝統工芸の技術を活かしたデザイン性の高い新たな商品開発などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市】

◎:コラム掲載の取組み

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向けた効果的・効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、ETC2.0プローブデータ等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、安全で快適な自転車走行空間の整備、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

- ◎民間大手IT企業への職員派遣や中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの構築、サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールを実施【愛知県】
- ・「世界最先端IT国家創造宣言」に基づくETC2.0の普及啓発、現道路側機の整備促進を実施するとともに、ETC2.0プローブ情報による渋滞緩和、交通事故削減、生活道路対策、物流効率化のための社会実験などを実施【中部地方整備局】
- ・高齢者を対象として出前講座、世帯訪問、体験型教室等を実施【岐阜県、愛知県】
- ・事故危険箇所における交通事故抑制対策の実施【静岡県】
- ・自動車安全技術プロジェクトチームにおいて、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用やタクシーのドライブレコーダーの映像を分析し、交通安全対策や自動車安全技術の開発を支援【愛知県】
- ・自転車ネットワーク計画に基づき、(一)豊橋湖西線において矢羽根型路面表示による自転車走行空間の明示を実施し完了【愛知県】
- ・「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」及び「三保地区自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき大谷土地区画17号線外13路線、約6kmにおいて、矢羽根型路面標示等による自転車通行空間の整備を実施し完了【静岡県】

◎:コラム掲載の取組み

■コラム(取組例)

Sea級グルメ全国大会inみなとオアシスがまごおり【中部地方整備局】

「Sea級グルメ全国大会」は、みなとオアシスのイベントのひとつとしてH23年度から毎年開かれ、H28年度は、蒲郡港開港50周年記念として愛知県蒲郡市で開催。



写真提供:中部地方整備局

「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組の支援や情報発信を行っている。(H29.1.31:登録邑110)

＜農山村と県民を結ぶプラットフォーム・しずおか農山村サポーター『むらサポ』の運用開始＞

県民参加の農山村づくり推進のため、H28.4よりイベントや食、農山村の体験・保全活動などの情報を、週1回のメールマガジンやフェイスブックで発信。次年度は県民や企業と農山村をつなぐ双方向ツールとして強化する予定。

(メールマガジン43号、231記事)(登録者:一般1,036、企業27、計1,063(H29.1.31))

＜農山村の創意工夫を実現するクラウドファンディング研修の実施＞

地域自らが創意工夫のもと取り組む地域資源を活かした魅力ある農山村づくりの推進のため、「ふじのくに美しく品格のある邑」などを対象に「クラウドファンディング」に関する研修を実施した。次年度も、研修会やアドバイザー派遣によって、クラウドファンディングを活用した邑づくりを支援していく予定。

○研修会概要

地域づくり研修を兼ねた概要編、詳細編、実践編を3地域でシリーズ開催した。(参加者310名)

■「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進

地域資源を守る農山村集落等

美しく品格のある邑

地域資源の保全活動を進める農山村集落を、県と市町で組織する連合が登録している。

県民や企業等による農山村の応援団

しずおか農山村サポーター

むらサポ

平成28年4月募集開始!

登録した県民や企業に対して、県が農山村の情報をメールマガジンやフェイスブックで提供。農山村の応援団として可能な範囲で活躍していただく。

農山村集落と県民・企業を結び、ともに魅力的な農山村づくりに取り組む

出所:静岡県資料

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム(取組例)

6次産業化の推進【東海農政局】

<岐阜県多治見市産もみじ葉を用いた加工食品の製造販売事業>
もみじの加工品の販売を行い、もみじ観光農園の設立・運営を目指す事業者のドライもみじともみじ茶の開発・加工・販売を支援している。今後、海外販売も計画している。

<「ぎふジビエ」のブランドの確立・商品開発・加工販売>
地域活性化の起爆材として、「ぎふジビエ」のブランド化と新しい価値の創造に向け、ジビエを加工品にして販売する事業モデル確立に向け、事業計画づくりや事業化の総合的なサポートを実施している。



■もみじ茶



■ぎふジビエ

写真提供:東海農政局

ときどき&おためしナガノ【長野県】

長野県へのIT人材誘致の一環としてH27年度に実施した「まちなか・おためしラボ」を継承する事業であり、首都圏等のIT人材を対象に、地方での仕事や生活への関心度に応じて、訪問型の「ときどきナガノ」、滞在型の「おためしナガノ」の2事業を設定している。

<ときどきナガノ>

長野県への来訪機会をつくるため、長野県に「来て」「仕事をして」「泊まる」場合に交通費等を補助。(29名が県内18市町村で実施)

<おためしナガノ>

長野県に最長6か月、「おためし」で住んで仕事をする場合、交通費や移転費、オフィス代を補助し、その後の本格的な拠点設置に誘導するもの。(11組23名が7市町村で、H29.2末まで「おためし」実施)

※前身事業の「まちなか・おためしラボ」は長野県内3市で8組が実施し、7組が何らかの形で県内に拠点を維持し、一定の成果に繋がっている。

■コワーキングスペースで仕事を行う「まちなか・おためしラボ」(H27年度事業)参加者



写真提供:長野県

三遠南信地域連携ビジョンの現行ビジョンの評価・検証(中間報告)【浜松市】

三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)は愛知大学との相互協力及び連携に関する協定を締結(H28.9.23)し、愛知大学との共同研究により現行ビジョンの評価・検証をH29年度までの2か年で実施している。

H29.2.15に開催された「第24回三遠南信サミット2017in南信州」で現行ビジョンの評価・検証に関する中間報告を行った。

評価・検証結果については、H29年度に開催予定の「第25回三遠南信サミット2017in遠州」で報告するとともに、H30年度に策定予定の新ビジョンに反映させる予定。



写真提供:浜松市

産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進【愛知県】

<民間大手IT企業への職員派遣>

高度な知見を有する民間大手IT企業3社へサイバー犯罪対策課員を派遣し、OJTによる情報通信技術等の修得、サイバー犯罪対策にかかる共同研究の推進を図った。

今後も職員派遣を継続し、官民連携してサイバー犯罪対処能力の向上に努める。

<中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構築>

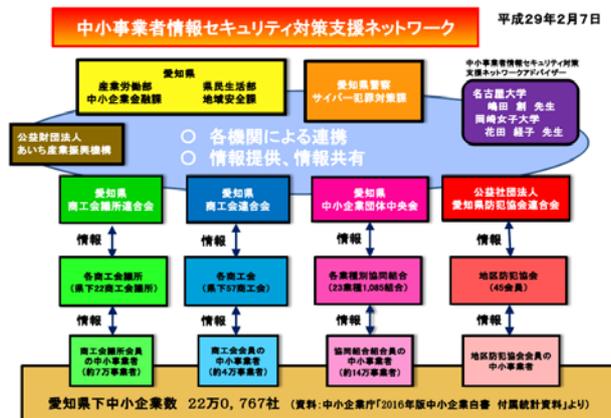
中小事業者の情報セキュリティ対策支援のため、県警、県、学術機関、公益財団法人あいち産業振興機構など8団体が構築し、被害防止等に係る情報共有及び各団体を通じた事業者の支援を実施した。

<サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールの実施>

大学生サイバーボランティア(7大学、126名)等を運用し、ツイッター内で発見した援助交際関連、児童ポルノなどの投稿をツイッター社に通報(H28.12末通報件数:1,466件)。

本年度末までの推進結果を検証し、次年度以降の施策へ反映させる。

■中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構成図



出所:愛知県資料

自転車通行空間の整備【中部地方整備局】

自転車は、身近な移動手段等として重要な役割を担うものであり、昨今の健康増進や環境保全への意識の高まりなどを背景に利用ニーズが一段と高まっている。

しかしながら、交通事故件数は、過去10年間(H17~27)で4割減少しているものの、自転車対歩行者の事故件数は横ばいの傾向にあり、自転車通行空間の確保が重要課題となっている。

静岡市が策定した「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、国道1号静岡バイパス側道部において、H28年度に約1.4kmの自転車通行空間の整備が完了した。

■側道と副道の分岐部



写真提供:中部地方整備局

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6. 中部・北陸圏強化プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取り組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」等による広域連携防災訓練が実施され、防災・減災対策への取組が進められるとともに、長野県南木曽地区の土石流災害再発防止を目的とした砂防堰堤が完成する等、強靱な国土構築への取組みが進められた。
- ・また、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策や地域防災リーダーの育成、企業BCPの策定支援等、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制構築への取組み等が進められた。
- ・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化、太平洋-日本海広域企業間BCP等の取組みが進められた。
- ・特に中部・北陸の国、自治体、民間団体有識者等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会での「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第二版」の策定、中部、北陸の企業・行政団体による南海トラフ地震に対応した図上の代替輸送訓練の実施、広域企業間BCP推進に向けた製造業とインフラ・ライフライン事業者との連携方策の検討等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

- ◎ 中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、9つの連携課題の取り組みを推進、熊本地震の教訓を踏まえた学識者との意見交換会を実施【中部地方整備局】
- ◎ 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・推進に向けた事業所セミナーの開催、一時退避場所・退避施設及び情報伝達施設の追加【名古屋市】
- ◎ 総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの早期本体着手に向け、H28年度より転流工事に着手【中部地方整備局】
- ◎ 長野県南木曽地区の土石流災害再発防止を目的とした砂防堰堤がH28年度完成【中部地方整備局】
- ・「名古屋港外港地区防波堤(改良)整備事業」として防波堤の老朽化対策、粘り強い構造とするための改良を実施しており、H28年度に事業が完了【中部地方整備局】
- ◎ 駿河海岸において、津波被害軽減対策としての粘り強い海岸堤防の整備に着手【中部地方整備局】
- ◎ 「岐阜県BCP研修・訓練センター」におけるワンストップ支援等の実施【岐阜県】
- ・当地域をモデルにして製造業とインフラ・ライフライン事業者との連携方策を検討する調査事業を実施【中部経済産業局】
- ・地震・津波観測監視システム(DONET)を活用した津波予測・伝達システムの運用開始(H28.5)【三重県】

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、白山生態系維持回復事業による外来種侵入対策や、COP10で採択された愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業による共同声明の採択(COP13)、フォーラムの開催、EV・PHV・FCV普及に向けた設備補助、伊豆半島景観協議会設立及び行動計画策定、天竜川、大井川における総合土砂管理計画策定に向けた検討や農用地等の保全活動等の取組みが進められた。

【平成28年度の主な取組】

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

- ◎ 白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ◎ 伊豆半島景観協議会設立(H28.4)及び行動計画の策定、富士山周辺協議会による景観形成の推進【静岡県】
- ◎ 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」設立(H28.8)とCOP13(H28.12メキシコ・カンクン)での共同声明採択、国際自治体会議での発表、連合フォーラムの開催を実施【愛知県】
- ◎ 伊勢志摩国立公園指定70周年記念式典の開催(H28.11)及びナショナルパーク化に向けた計画策定(H28.12)【三重県】

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

- ・国県14機関により森・川・海に関する施策を推進するための「伊勢湾再生行動計画」を策定、策定から10年経過したことから総括評価の実施及び第二期計画の策定に向けた検討を実施【中部地方整備局】
- ・治山事業や森の力再生事業等による特定水源地域等の荒廃森林の整備(治山施設整備及び森林整備)【静岡県】
- ◎ 木曾川水系をはじめ、動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、河床掘削、外来駆除等を実施し、木曾川では19ヶ所のワンド等で湿地環境の再生が完成【中部地方整備局】

◎: コラム掲載の取組み

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部5県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性の向上に向け、i-Construction中部ブロック推進本部によるICT活用工事の導入・普及の推進や建設女性技術者による現場見学会・意見交換会の実施等の取組みが進められた。

【平成28年度の主な取組】

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

- ◎愛知県道路公社が管理する有料道路(8路線)について、我が国初となる民間事業者による有料道路運営を開始(H28.10)【愛知県】
- ◎産官学により、社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を47名養成【岐阜県】
- ◎i-Construction中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事(ICT土工)の導入・普及を推進(H29.2:直轄工事78件)、「i-Construction 中部サポートセンター」を設置し、発注者や受注者のサポートを実施【中部地方整備局】

◎:コラム掲載の取組み

■コラム(取組例)

平成28年度中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施【中部地方整備局】

中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会構成機関等の実働訓練により、各機関の防災対策の役割の確認、広域連携体制の強化を図ることを目的にH28.8.28に実施した。

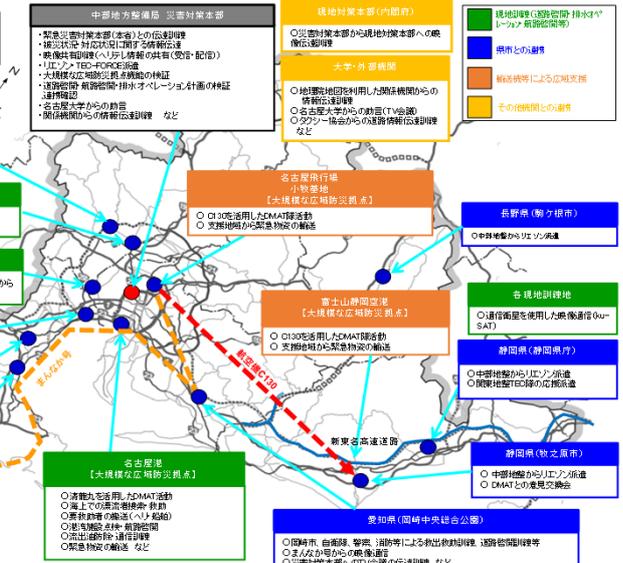
■訓練内容

<訓練ポイント>

- ①中部地方整備局災害対策本部と関係機関・各訓練会場等とのテレビ会議による情報伝達の実施
- ②津波災害を想定した道路啓開・航路啓開・排水オペレーションが一体となった総合啓開の実施
- ③大規模な広域防災拠点である「富士山静岡空港」「名古屋飛行場」「名古屋港」を活用した「物資輸送」「医療活動」の広域連携の実施
- ④統合災害情報システム(DiMAPS)を活用した被災情報の共有化



写真提供: 中部地方整備局、第四管区海上保安本部



出所: 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会発表資料

名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の推進【名古屋市】

H27年度に作成した第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・推進等の取組を実施した。

<事業所セミナーの開催>

名古屋駅周辺の事業所を中心に、自助・共助の必要性・意義を学び、防災意識の向上を図るとともに、取組みの実践へとつなげていくために開催(H28.8、H29.1の2回)

<各種情報伝達ツールの作成>

名古屋駅周辺の滞在者・来訪者及び事業所に対する、平常時の備えや発災時の行動等を周知・啓発するための各種情報伝達ツールを作成。

<都市再生安全確保施設の管理及び整備>

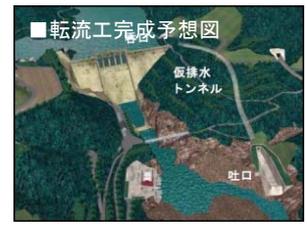
H28年度末に作成する第2次計画改定版に、都市再生安全確保施設の管理に関する事項として、一時退避場所4施設・退避施設13施設及び情報伝達施設1施設を新規追加。

基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム(取組例)

新丸山ダム建設事業の推進【中部地方整備局】

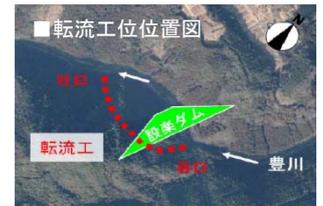
木曾川流域には約235万人が生活し、下流部は我が国最大のゼロメートル地帯であり、ひとたび災害等が発生した場合、被害は甚大となるため、本事業で既設丸山ダムの堤体を嵩上げし、洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を行う。H28年度から早期の本体着手に向けて転流工工事に着手した。



出所:「平成29年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要について(H28.8.29)」中部地方整備局

設楽ダム建設事業の推進【中部地方整備局】

豊川流域には約59万人が生活するが、洪水時には、破堤による氾濫等により人家や農作物等に多大な被害をもたらし、濁水時には度々取水制限や水道用水の減圧給水が行われ、農作物の発育不良などの被害が生じていることから、設楽ダム建設により、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給を行う。H28年度から早期の本体着手に向けて転流工工事に着手した。



出所:「平成29年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要について(H28.8.29)」中部地方整備局

長野県南木曽地区土石流対策【中部地方整備局】

H26.7の豪雨により発生した土石流災害により、甚大な被害が生じた長野県木曽郡南木曽町梨子沢において、再度災害防止を目的に砂防堰堤の整備等を実施し、H28年度完成。



出所:「平成28年度中部地方整備局関係予算の概要について(H28.4.1)」中部地方整備局

駿河海岸粘り強い海岸堤防整備に着手【中部地方整備局】

南海トラフ巨大地震の発生が切迫するなか、駿河海岸においては、地形的特徴から、津波到達時間が早く、避難可能な時間が短いため、地震・津波に対する避難時間を少しでも確保するため、H28年度より「粘り強い構造の海岸堤防」の整備に着手した。



「粘り強い構造の海岸堤防」の基本構造



出所:中部地方整備局資料

「岐阜県モデル」のBCP普及拡大【岐阜県】

H27年度より「岐阜県BCP研修・訓練センター」を設置し、ワンストップでBCP策定を支援。実践的訓練を取り入れた「岐阜県モデル」のBCP策定を個別コンサルティング方式により支援するなど、2ヶ年で411事業所の策定を支援。また、BCPの企業内定着を促進するため、ブラッシュアップ訓練セミナーなどを実施。



写真提供:岐阜県

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム(取組例)

白山生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

H28.2に策定した「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」及び「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル(暫定版)」に基づく取組を推進した。

- ＜防除対策＞
 - 種子除去マット等の設置 靴底に着いた種子の侵入対策として15の登山道に種子除去マット・ブラシを設置
 - 外来植物の除去 ボランティア、関係機関等の協力のもと、7ヶ所において外来植物除去活動を実施、延べ115人が参加、総重量353.04kgの外来植物を除去
- ＜モニタリング＞
 - 「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル(暫定版)」に基づき、計28ヶ所に調査枠を設置し、調査を実施。また、4路線の登山道について、外来植物の侵入状況を調査
- ＜普及啓発＞
 - 種子除去マット等を設置した場所及び利用拠点に、外来植物の侵入対策等に係るポスターを掲示



写真提供: 中部環境事務所

多自然型川づくり【中部地方整備局】

【東加賀野井自然再生事業】

木曾川に生息しているイタセンパラ等の在来魚類の生息・繁殖環境となるワンド等、湿地環境の保全・再生の取り組みを進めている。

- ＜再生事業＞
 - ・イタセンパラや繁殖に必要な二枚貝の生息環境改善のため、ワンドの底泥の除去、樹木伐開、ワンドと本川を結ぶ水路掘削、冠水頻度向上を目的とした地盤切り下げを実施。
- ＜ソフト対策＞
 - ・関係機関や地域と協働したパトロール、啓発活動により、天然記念物であるイタセンパラを監視。
 - ・環境省、地元自治体等と連携・協働してイタセンパラの保全対策を推進。
- ＜普及・啓発活動＞
 - ・関係機関と連携した見学会、勉強会など、イタセンパラ保全の意識啓発を実施。

【柿田川自然再生事業】

狩野川支川の柿田川は湧水を水源とした河川であり、ミシマバイカモなどの貴重な生物が生息している。良好な自然環境・景観の保全・再生のため、堆積土砂の除去や外来種駆除等の取り組みを進めている。

- ＜再生事業＞
 - ・特定外来種であるオオカワヂシャの駆除や堆積土砂の除去を自治体、自然保護団体等との協働により実施。
- ＜モニタリング＞
 - ・外来種の生息拡大によって生息面積が減少していた在来種のミシマバイカモの生息分布、面積を継続的に調査。

■ワンド底泥の除去・樹木伐開



写真提供: 中部地方整備局

■オオカワヂシャの駆除活動



写真提供: 中部地方整備局

愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業【愛知県】

COP10の開催地として「愛知目標」の達成に積極的に貢献するため、H28.8に生物多様性保全に先進的に取り組む海外のサブナショナル政府(州・県レベルの広域自治体)と「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」(構成メンバー: 愛知県、メキシコ州政府連合、スペイン・カタルーニャ州、カナダ・オンタリオ州・ケベック州、ブラジル・サンパウロ州)を設立、H28.12のCOP13での共同声明採択、国際自治体会議での発表、連合フォーラムの開催を実施した。



写真提供: 愛知県



写真提供: 愛知県

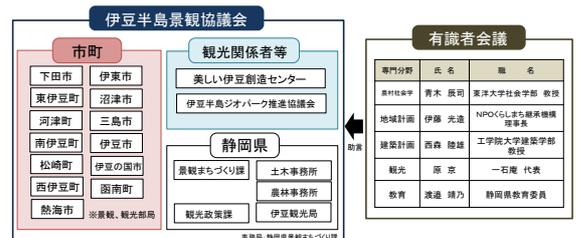
地域景観協議会の取組【静岡県】

＜伊豆半島の景観形成＞

観光と連携した広域景観形成を推進するため、H28.4に伊豆半島景観協議会を設立した。協議会では、伊豆半島の広域的な景観形成の指針となる景観形成行動計画を策定した。

この計画は、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に掲げ、多彩な魅力を持った観光地に磨きをかけるため、観光地エリア別の景観計画を示す。さらに、それらエリア別の景観計画をつなぎ、伊豆半島を一体的にアピールする広域景観形成計画としてH28年度中に策定した。

伊豆半島及び富士山周辺地域では、策定された行動計画に沿って、良好な景観形成を推進する。特に、2020年東京五輪に向け、自転車競技会場となる伊豆半島においては、魅力的な沿道景観づくりの主要な柱である屋外広告物の規制強化や違反広告物の是正指導の徹底に取り組む。



基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム(取組例)

伊勢志摩国立公園指定70周年事業及び伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020の策定【三重県】

＜伊勢志摩国立公園指定70周年事業＞

伊勢志摩国立公園が指定70周年を迎えたことから、H28.11に「全国エコツーリズム大会」を開催するなど、伊勢志摩国立公園を舞台とした様々な自然体験プログラムやイベント等を開催し、国立公園の魅力の効果的に発信した。

＜伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020の策定＞

伊勢志摩国立公園が、環境省「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルの一つに選定されたことから、国、市町、関係団体等による「伊勢志摩国立公園地域協議会」を設立し、ナショナルパーク化に向けた「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」をH28.12に策定した。

ステップアッププログラムでは、H32年度までに外国人観光客を3倍の10万人に引き上げることを目標に、①アクセス道の環境整備、②多様な主体によるサービスの提供、③まちなみ等の景観改善、④インバウンド対応のための施設整備等、⑤人材育成、⑥国立公園への誘導・プロモーションを実施する。

■全国エコツーリズム大会

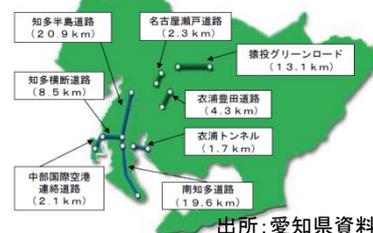


有料道路コンセッション(民間事業者による公社管理道路の運営)【愛知県】

H27.9に認定された国家戦略特区の区域計画に基づき、愛知県道路公社が管理する有料道路8路線について、民間事業者が運営を行う我が国初の有料道路コンセッションを推進し、H28.10より民間事業者による運営を開始した。

今後、愛知県道路公社によるモニタリング等を継続し、民間事業者による適切な運営が行われるよう監視していく。

■コンセッション対象路線



出所:愛知県資料

i-Constructionの推進【中部地方整備局】

i-Construction中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事(ICT土工)の導入・普及を推進。直轄工事においては、78件(H29.2)のICT活用工事(ICT土工)を実施中、i-Construction 中部サポートセンターを設置し、地方公共団体・特殊法人の発注者や、現場に従事する受注者のサポートを実施中、i-Constructionの推進に向けては、基準類をわかりやすく解説した「ICT活用工事の手引き」の策定や、ICT活用工事(ICT土工)に関する技術を修得させる研修等を24回開催(H29.2)し、延べ約2,200名を育成。

■ICT活用工事(ICT土工)の事例

MC(マシンコントロール)バックホウによる法面整形の様子

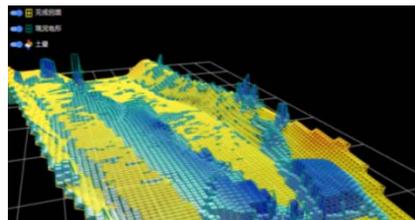
ICT技術により、丁張り不要の施工が可能となり、省人化、工期短縮及び安全性が向上



法面整形の施工状況



運転席の様子



施工に用いる3次元データ

出所:平成27年度中部縦貫丹生川西部地区道路建設工事より

岐阜大学社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座【岐阜県】

急速に進展する社会基盤の老朽化に対応するため、H20年度から岐阜大学・産業界との連携により維持補修に関する高度な技術力を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」の養成を行っている。H28.2にMEIは「民間技術者資格制度」に登録された。なお、H28年度は47名が認定され、合計356名となった。

■MEIによる点検



写真提供:岐阜県

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9.すべての人が輝く「ひとつづくり」プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIJターンを支援する情報発信、産官学の連携、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

中部圏を支える人材の育成と確保

- ・高度人材、グローバルに活躍する人材
- ・地域社会の連携による人材の育成・確保

- ・「地域中小企業等人材確保支援等事業」として若者採用力強化プログラム開催(51社)、若手定着支援プログラム開催(19社)、ものづくり中小企業魅力大盛りサイトの開設、女性活躍セミナー開催(135名)、女性活躍を推進するものづくり中小企業(24社)に係る情報発信及びマッチング、シニア人材とものづくり中小企業マッチング(延べ180名)、航空機産業中小企業を対象とした人材確保セミナー開催(30名)、横浜・京都における航空機産業の仕事を紹介するイベントの開催(172名)、高専生を対象にした航空機関連先端技術講座の開講(5回)等【中部経済産業局】
- ・「地域企業人材確保支援事業」として「静岡UIターン就職サポートセンター」(東京目黒)へのキャリアカウンセラー配置等【静岡県】、県外からのUIターン希望者への就労支援・首都圏大学等への情報発信・大学訪問・企業説明会への参加【愛知県】
- ・「しあわせ信州UIターン就業補助金」施行(H28.4:補助対象認定46件)【長野県】
- ・求職者と企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」の推進【名古屋市】
- ・産学官連携による人材育成COC+推進事業(静岡大学)の推進【静岡市】
- ・浜松就職ナビ JOBはま！サイト開設によるUIターン就職促進のための情報の発信、浜松市内企業による首都圏合同企業説明会の開催、大学との連携(ふじのくに地域大学コンソーシアム・COC+加盟大学・私学等7大学)による市内企業への就職促進、はままつ首都圏ビジネス情報センターの開設による、UIターン就職の促進【浜松市】
- ・「三河山間地域連携教育推進事業」としてH28.8に野外体験学習(サマーセミナー)を開催【愛知県】
- ・「高等教育コンソーシアムみえ」として「三重を知る」共同授業の開発等【三重県】
- ・COC+事業「地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成」として三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コースの開講(三重大学)等【三重県】

全ての人々が参画する社会の形成

- ・女性活躍社会 多様なライフスタイルの実現・人材育成
- ・高齢者参画社会 健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会
- ・障害者共生社会 誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会
- ・多文化共生社会 多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会

- ◎働き方改革セミナー(テレワークセミナー等)の実施、ふるさとテレワーク推進事業の推進【東海総合通信局】
- ◎女性活躍フォーラムWIT2016開催、「みえの育児男子プロジェクト」の展開、農福連携の取組として「農福連携全国サミットinみえ」開催【三重県】
- ◎健康シニア笑顔いっぱい推進事業【静岡市】
- ・ダイバーシティ経営に関するセミナー開催、ダイバーシティ経営企業の表彰、ものづくり女子の活躍応援サイトの拡充、特設(就職・転職応援)サイトの開設【中部経済産業局】
- ・「あいち女性の活躍促進プロジェクト」として「あいち女性の活躍促進会議」の開催、「あいち女性輝きカンパニー」の認証、あいち女性の活躍促進サミット2016の開催【愛知県】
- ・知多地区新設特別支援学校の建設工事着手、尾張北東地区新設特別支援学校の実施設計を実施【愛知県】
- ・あいち理数教育推進事業「知の探究講座」として県内6大学で講座を開講【愛知県】
- ・「しずおか女子きらっ☆」推進事業として表彰企業(5社)、情報交換会、特集サイト開設【静岡市】
- ・「イクボス・温か(あったか)ボス宣言」の普及【長野県】
- ・生涯現役促進地域連携事業による高齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組を実施【愛知県】
- ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナー開催等【静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

◎:コラム掲載の取組み

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【平成28年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、中間支援組織によるプロボノ活動や企業連携、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、空き家再生・有効活用に向けた支援措置、訪問医療・在宅医療の支援措置等の取組みが進められた。

【具体的方策】

【平成28年度の主な取組】

多様な主体による共助社会づくり

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環

誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり

- ・地域産業活性化(雇用)、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成
- ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生

医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

- ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り
- ・日本版CCRC

- ◎寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」によるNPO等の資金調達(H29.1末:寄附受領額累計30百万円)【長野県】
- ・NPOと人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」運用開始(H28.5)【長野県】
- ・NPOの資金面の課題解決を支援する「ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク」に参画し、NPO法人の設立相談やネットワークのPRを実施【静岡県】

- ・保育所、認定こども園等の施設整備及び潜在保育士の再就職を支援【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、浜松市】
- ・高齢者居住安定確保計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進として、登録事務、指導監督の実施、バリアフリー研修会(H29.2)等を開催【静岡県】
- ・高齢者向け住宅等の供給を促進するため、高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付高齢者向け住宅等を新たに登録(H28.4~H29.1:387戸)【愛知県】
- ・「岐阜県空家等対策協議会」開催、「岐阜県空家等総合相談員登録制度」創設、移住・定住者等を対象とした空き家改修補助制度開始【岐阜県】

- ◎「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として共同運航(H28.12:11件)、富山県・岐阜県知事懇談会での岐阜県飛騨市・白川村でのドクターヘリ運航方法の見直しについて合意(H28.7)【岐阜県】、隣県とのドクターヘリの相互支援【静岡県、愛知県】
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組支援【長野県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・「在宅連携センターつむぎ」(浜松市在宅医療・介護連携相談センター)の設置・運営による相談対応【浜松市】

◎:コラム掲載の取組み

■コラム(取組例)

ふるさとテレワーク推進事業及び働き方改革セミナー(テレワークセミナー等)の実施等【東海総合通信局】

<ふるさとテレワーク推進事業>

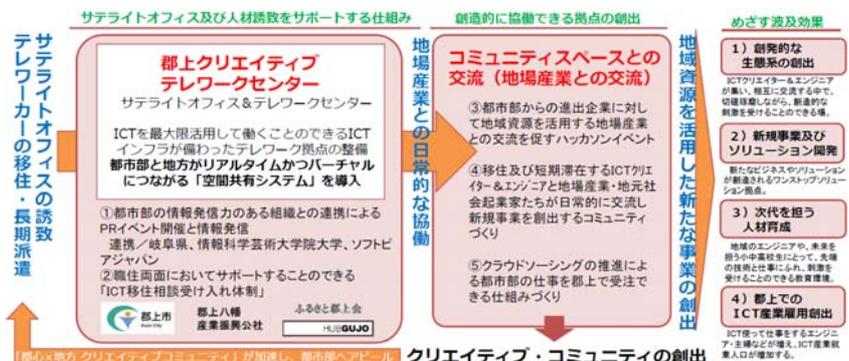
H28.11に(特非)HUBGUJO(岐阜県郡上市)を代表とする連携主体による「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクトに対して交付を決定した。拠点となる郡上クリエイティブテレワークセンターを整備してサテライトオフィスを誘致するとともに、都市部からの進出企業に対して地場産業との交流を促すなど、都市部と地方が協働した地域資源活用の取組により、持続的で新規事業開発型のクリエイティブ・コミュニティを創出する。

<働き方改革セミナー等>

H28.11に静岡県コンベンションアーツセンターにて「働き方改革セミナー」を実施し、企業、自治体等に対して全国のテレワークの導入事例を紹介するなど、働き方改革の啓発を行った。

また、企業等に対してテレワーク知見、ノウハウ等を有する専門家を派遣する「テレワークマネージャー派遣事業」公募をホームページで周知した。

■「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト概要



出所:東海総合通信局資料

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム(取組例)

WIT2016の開催【三重県】

伊勢志摩サミットの首脳宣言「女性の活躍推進はG7共通のゴールである」を受け、開催地である三重県から女性活躍推進のムーブメントを起こすべく、H28.9.23～24に鈴鹿市において「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマにしたフォーラム「Women in Innovation Summit(WIT)2016」を開催し、約400名が参加。



写真提供：三重県

みえの育児男子プロジェクト【三重県】

少子化対策の取組の一環として、H26年度より男性の育児参画を推進する「みえの育児男子プロジェクト」を展開している。

<ファザー・オブ・ザ・イヤールinみえ>

様々な子どもとの関わり方で積極的に子育てを楽しんでいる男性等を表彰して、その取組内容を情報発信。第3回のH28年度は402件の応募があり、H28.10.16に表彰式を実施(約300名が来場)。

<みえのイクボス同盟>

誰もが働きやすい職場づくりに取り組む経営者や管理職等で構成する「みえのイクボス同盟」をH28.4に発足。県内107社・団体等が加盟(H29.3.8)。

<みえの育児男子親子キャンプ>

自然体験を通じて子育てに男性が関わることの魅力や大切さを情報発信することを目的として実施。計21組47名の父子が参加。

<みえの育児男子ハンドブック>

たくさんの「子育てネタ」が詰まった父親向け冊子(=みえの育児男子ハンドブック)を増刷し配布。

■ファザー・オブ・ザ・イヤールinみえ



■みえのイクボス同盟



写真提供：三重県

農福連携の取組、農福連携全国サミットinみえ【三重県】

<農福連携の取組>

障がい者の農業分野における就労の場の拡大に向けて、(一社)三重県障がい者就農促進協会との連携により農業ジョブトレーナーを育成、4件の農業経営体に派遣。また、農業経営体と福祉事業所のマッチングを進め、モデル的な実証(2件)を実施。

<農福連携全国サミットinみえ>

農福連携のさらなる発展を目的にH28.11.30～12.1の2日間、三重県の津市、鈴鹿市、松阪市で開催。全国30都道府県から、395名が参加。

■農福連携全国サミットinみえ



写真提供：三重県

健康シニア笑顔いっぱい推進事業【静岡市】

<S型デイサービス事業>

高齢者の介護予防、心身機能の維持向上や社会参画による生きがいの創出、地域とのつながりを深めることを目的に、地域の高齢者のボランティアが中心となり、地域に住む高齢者が気軽に参加できる通いの場を提供している(H29.1末現在、259会場)。

<しぞ〜かでん伝体操普及促進事業>

自発的な介護予防活動を促進することで、健康長寿の延伸を図ることを目的に、静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん伝体操」の普及を図る「自主グループ」の活動を支援するとともに、参加のきっかけとなる場を提供している。H29.1末現在、93会場で実施。また、H28.11「しぞ〜かでん伝体操大交流会」を開催(参加者約800人)。

※上記取組により、第5回健康寿命をのばそう! アワード 厚生労働大臣賞(介護予防・高齢者生活支援分野 自治体部門優秀賞)受賞

■第5回健康寿命をのばそう! アワード 厚生労働大臣受賞



出所：静岡市資料

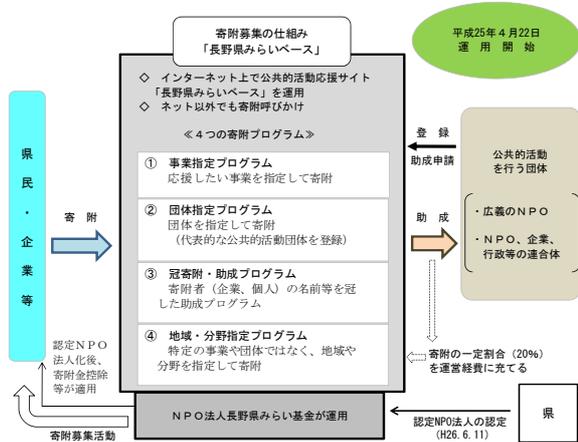
基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム(取組例)

長野県みらいベースおよび長野県プロボノベースの運営【長野県】

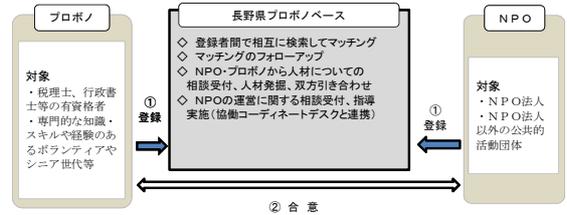
<長野県みらいベース>

4つのプログラムに対する寄附を募集するウェブサイト
で、H25.4の運用開始からH29.1末までに3,031万円の寄
附が寄せられ、(特非)長野県みらい基金が69団体
(146件)に対して計1,987万円助成を実施した。



<長野県プロボノベース>

H28.5より(特非)長野県みらい基金と共同運営を開始したウェブサイトで、その管理運営を行うプロボノ活動推進員(1名)を配置し、専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)・NPOからの相談対応、団体のウェブ登録・管理、両者のマッチングを実施している。



出所:長野県資料

富山県ドクターヘリ共同運航事業【岐阜県】

岐阜県飛騨地域北部の救急医療提供体制強化のため、H27.8より富山県ドクターヘリの共同運航を開始。H28.7の富山県・岐阜県知事懇談会で岐阜県飛騨市・白川村の救急事案は原則として富山県ドクターヘリを優先要請することで合意した。

H28年度共同運航件数は11件(H28.12末時点)である。また、H28.12より飛騨市民病院近隣にヘリポートが整備され、富山県への転院搬送の多くが救急車から富山県ドクターヘリにシフトされる見込み。

